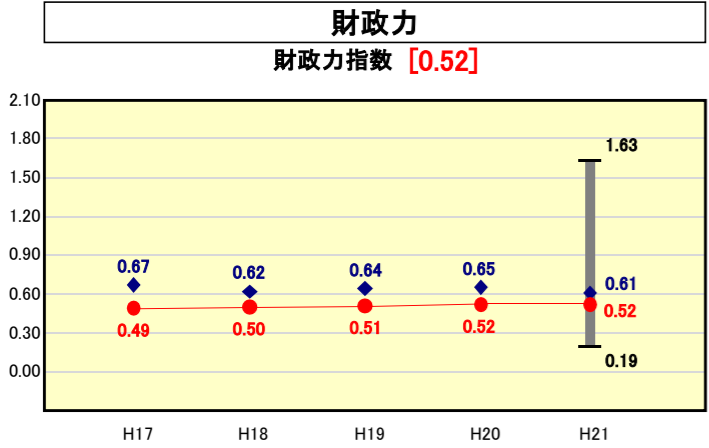


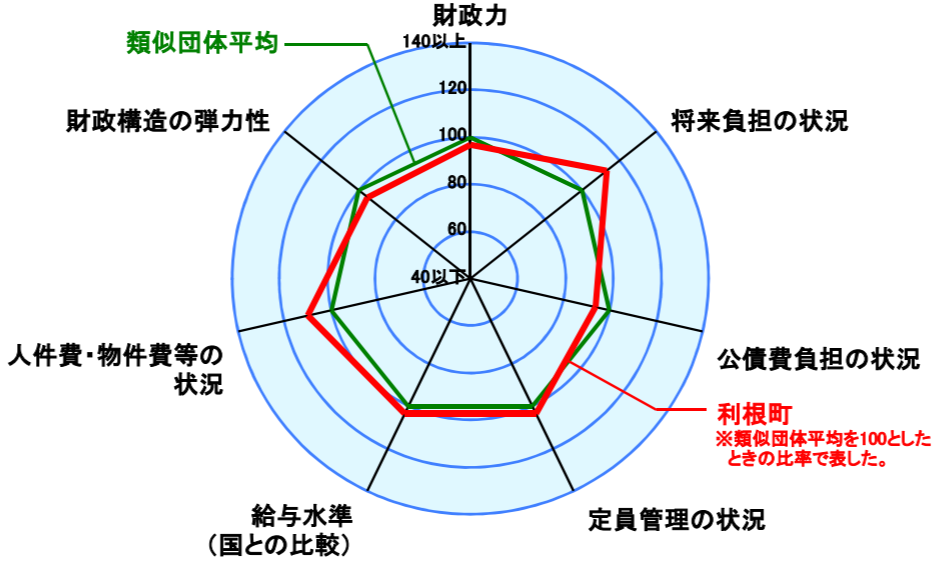
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



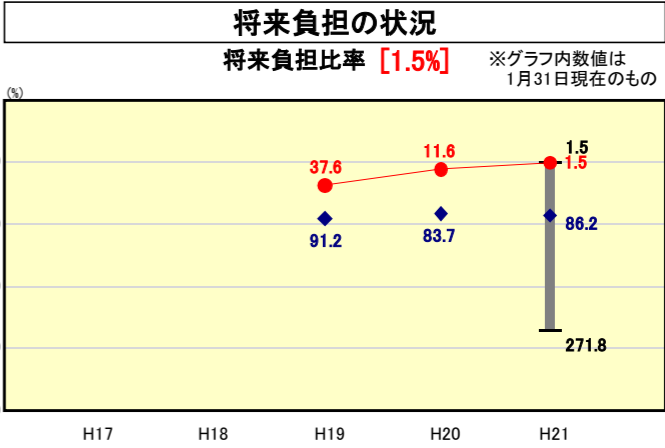
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/63  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

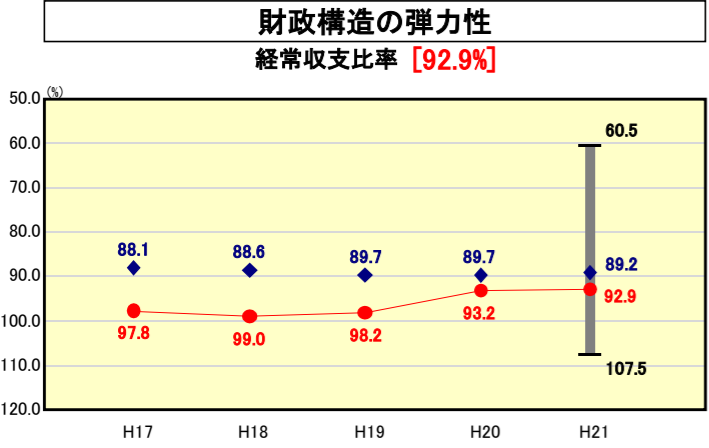
人口	17,884	人(H22.3.31現在)
面積	24.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,671,894	千円
歳入総額	5,752,994	千円
歳出総額	5,468,262	千円
実質収支	212,120	千円



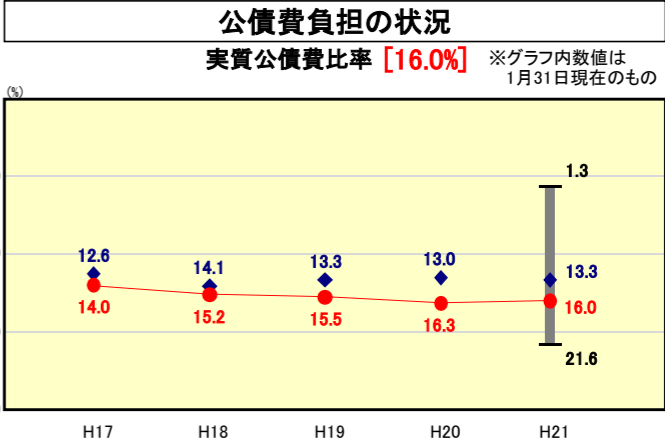
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



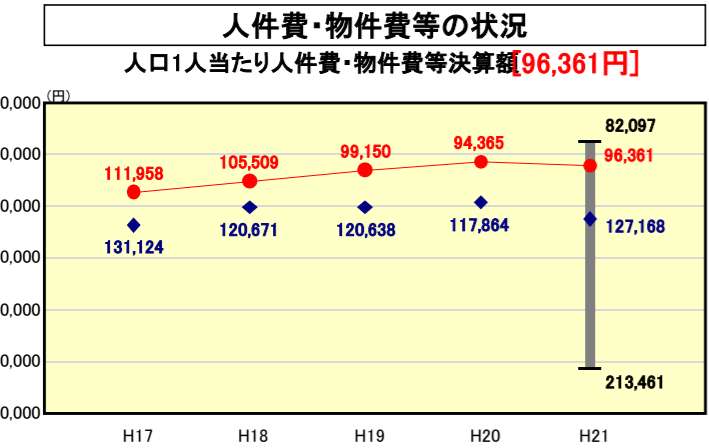
類似団体内順位 7/63  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



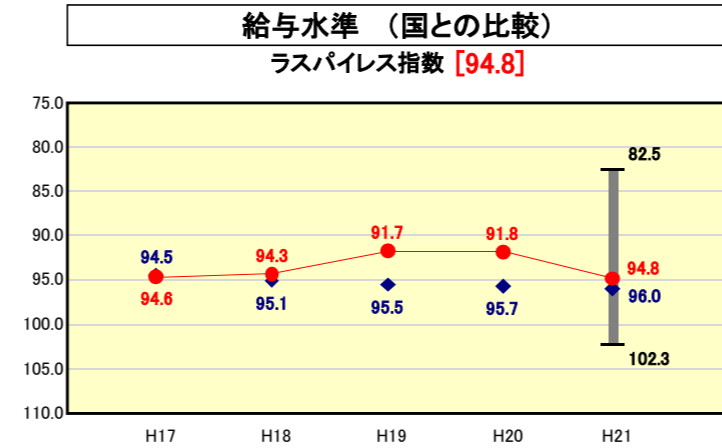
類似団体内順位 44/63  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



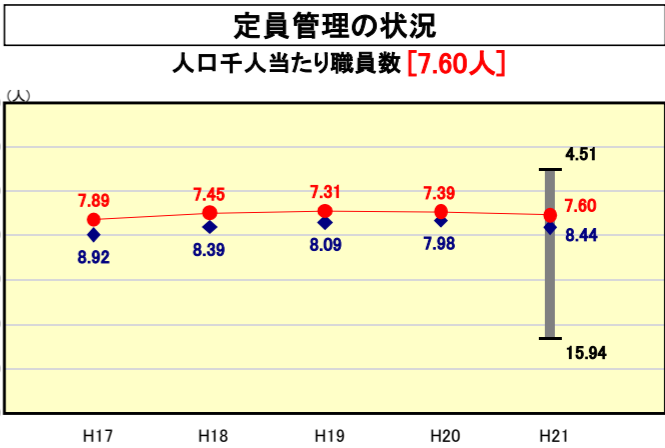
類似団体内順位 43/63  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 7/63  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 19/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/63  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
町内に大型事業所が少なく町民税に対する町民法人税の割合が少ない。個人町民税においても、高齢化や人口流出による納税義務者数の減少など、町民税の減収により財政力指数は0.52と類似団体平均を下回っている。自主財源である町税は落ち込み、滞納額も法人税・個人税共に前年に比較して増加しており、なお一層収納対策の強化に努める。また、収納対策と並行し、学校跡地への事業所誘致等自主財源の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率については、前年度より0.3ポイント上昇し92.9%となり、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。人件費及び補助費等の経常収支比率が高く、人件費については、集中改革プランに掲げた町職員の定員抑制、特別職の給料削減(町長20%教育長10%)など段階的に実施し年々比率は低下している。補助費等については、町単独補助金の見直しや、土地改良区の農業基盤整備負担金の一部終了など比率は低下の方向であり、今後数年内に一部事務組合の建設負担金の一部も終了する。今後は、自主財源である町税等の落ち込みなど税収の徴収率向上対策だけでなく、企業誘致や小中学校跡地の活用、遊休資産の積極的な売却など、地域経済を活性化させ自主財源の確保につながるさまざまな収入確保策に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体をかなり下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランに掲げた削減プランの実施によるもので、人件費では、議会議員定数の減、町職員の定員抑制、時間外や管理職手当などの削減、物件費では、小中学校統廃合による維持管理費や職員による庁舎の清掃及び町有地の除草の実施による委託料の削減など、経常経費の削減を図ったためである。

**【ラスパイレス指数】**  
ラスパイレス指数については、集中改革プランにおいて実施していた一般職給料の3%削減期間の終了により、前年度より3.0ポイント上昇し94.8となったが、類似団体平均を1.2%下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより5年間で職員の19名の削減を目標にし、適正な人員管理を実施したため、今後とも給与水準の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率は1.5%と類似団体平均の86.2%と比較し大きく下回っている。ここ数年間、経常収支比率が高いため普通建設事業による新たな町債の借入を抑制したためや地方債現在高、一部事務組合建設負担金残高が減少しているためである。また、前年度と比較して10.1ポイント減少したのは、小中学校校舎建設事業債などの地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一部組合等負担等見込額が減少したことによるものである。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費率は、前年度より0.3ポイント低下し16.0%、類似団体平均と比較する2.7ポイント上回っている。平成26年までには、庁舎建設や図書館建設等の償還及び一部事務組合の公債費負担も終了するので、減少が見込まれる。今後とも普通建設事業に係る町債の新規発行の抑制に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
人口千人当たりの職員数は、7.60人と類似団体平均の8.44人より下回っている。これは、過去数年間、退職者に対する欠員の補充を控えたためである。しかしながら、人件費の経常収支比率は依然として高いため、平成18年度に策定した集中改革プランにより町職員の適正な定員管理に努めた結果、平成21年度末には22名減となり年々改善されつつあるが、今後とも職員の適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。